

令和6年度 中間決算について

本州四国連絡高速道路株式会社（本社：兵庫県神戸市中央区、代表取締役社長：後藤 政郎）の令和6年度（第20期）中間決算についてお知らせします。

なお、当社の中間決算は、金融商品取引法に基づいて作成したものではなく、情報開示等の目的で任意に作成したものです。

I 決算概要

1. 令和6年度 経営状況
2. 令和6年度 事業概要

II 決算資料

1. 連結決算
2. 個別決算

【令和6年度中間決算のポイント】

- ① 当中間期の通行台数は、前年同期比 1.3%増の 2,323 万台となり、料金収入は、前年同期比 1.6%増の 341 億円となりました。
- ② 高速道路事業の営業利益は、料金収入の増により、23億円となりました。
- ③ 関連事業の営業利益は、休憩所等事業の売上増により、前年同期比 15.2%増の3億円となりました。
- ④ これらの結果、グループ全体の中間純利益は、前年同期比 3.9%増の24億円となりました。

I 決算概要

1. 令和6年度 経営状況

連結決算の概要

(単位：億円、単位未満切捨て)

項目	令和6年度 中間決算	令和5年度 中間決算	増減 (対令和5年度)		令和6年度 通期見込み ※	令和5年度 決算	
			増・減 (△) 額	増・減 (△) 率			
営業収益	高速道路事業	352	419	△ 67	△ 15.9%	788	835
	料金収入	341	336	5	1.6%	664	661
	道路資産完成高	9	81	△ 71	△ 88.0%	121	171
	その他の売上高	0.4	1	△ 0.6	△ 60.1%	2	3
	関連事業	19	15	4	28.4%	52	44
	休憩所等事業	10	10	0.3	3.7%	16	15
	受託事業等	9	5	3	76.7%	35	28
	371	434	△ 62	△ 14.4%	840	879	
営業費用	高速道路事業	328	396	△ 68	△ 17.1%	787	832
	道路資産賃借料	233	230	2	1.2%	461	460
	道路資産完成原価	10	81	△ 70	△ 86.8%	125	171
	管理費用	83	83	△ 0.07	△ 0.0%	200	200
	関連事業	15	12	3	31.8%	47	41
	休憩所等事業	6	6	0.06	1.0%	14	13
	受託事業等	8	5	3	72.4%	33	27
	344	408	△ 64	△ 15.7%	835	873	
営業利益	高速道路事業	23.7	22.6	1.0	4.5%	0.9	3.3
	関連事業 (△は損失)	3.6	3.1	0.4	15.2%	4.1	3.2
	27.3	25.8	1.5	5.8%	5.1	6.5	
経常利益	28	27	1	5.2%	8	9	
中間(当期)純利益	24	23	0.9	3.9%	6	8	

※令和6年度通期見込みについては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

(参考) 個別決算の概要

(単位：億円、単位未満切捨て)

項目	令和6年度 中間決算	令和5年度 中間決算	増減 (対令和5年度)		令和6年度 通期見込み ※	令和5年度 決算	
			増・減 (△) 額	増・減 (△) 率			
営業収益	高速道路事業	352	419	△ 66	△ 15.8%	788	834
	料金収入	341	336	5	1.6%	664	661
	道路資産完成高	9	81	△ 71	△ 88.0%	121	171
	その他の売上高	1	1	△ 0.1	△ 12.9%	2	2
	関連事業	9	5	3	75.4%	32	27
	休憩所等事業	2	2	0.03	1.7%	4	4
	受託事業等	6	2	3	129.3%	28	23
	361	424	△ 62	△ 14.7%	820	862	
営業費用	高速道路事業	327	393	△ 66	△ 16.8%	787	833
	道路資産賃借料	233	230	2	1.2%	461	460
	道路資産完成原価	10	81	△ 70	△ 86.8%	125	171
	管理費用	82	81	1	1.7%	200	201
	関連事業	9	5	3	73.9%	32	27
	休憩所等事業	2	2	0.1	5.2%	4	3
	受託事業等	6	3	3	118.9%	28	23
	336	398	△ 62	△ 15.7%	819	860	
営業利益	高速道路事業	25.4	25.5	△ 0.01	△ 0.0%	0.9	1.6
	関連事業 (△は損失)	0.04	△ 0.01	0.06	—	0.1	0.6
	25.5	25.4	0.04	0.1%	1.1	2.3	
経常利益	27	27	0.1	0.7%	3	4	
中間(当期)純利益	22	22	0.2	1.2%	2	4	

※令和6年度通期見込みについては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 令和6年度 事業概要

① 高速道路事業

- ・当中間期の通行台数は、前年同期比 1.3%増の 2,323 万台となり、料金収入は、前年同期比 1.6%増の 341 億円となりました。引き続き、本四高速道路をより一層ご利用いただけるよう、地域と連携した利用促進等の取組を進めます。
- ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、料金収入の増により前年同期比 1.2%増の 233 億円となりました。
- ・今後も本四高速道路をお客様に安全、安心、快適にご利用いただくために必要な業務を着実に実施するとともに、業務の効率化を推進する等、健全な経営に取り組めます。



大鳴門橋 伸縮装置補修
(神戸淡路鳴門自動車道)



(仮称) 坂出北 SIC 改築工事
(瀬戸中央自動車道)



今治北 IC ランプ舗装補修
(西瀬戸自動車道)

② 関連事業

- ・休憩所等事業の営業収益は、前年同期比 3.7%増の 10 億円となりました。
- ・サービスエリア (SA)・パーキングエリア (PA) においては、地域と連携し、地元特産品の販売、地元特産品を活かした新メニューの開発等に取り組めました。
- ・当社が保有する橋梁の建設・管理技術を活用し、国内や海外の吊構造橋梁のメンテナンスに関する技術支援業務や、高速道路上の跨道橋点検業務等を地方公共団体等から受託しました。



地域特産品を活かした商品開発

(来島海峡 SA / 「新宮かぶせ抹茶ソフト プレミアム」)



長大橋技術支援

(広島県道路公社/安芸灘大橋)



跨道橋点検

(淡路市/池ノ内橋)

【地域連携の取組】

瀬戸内地域に立脚する企業として、地域との連携を図りながら、インフラツアーの更なる推進、S A・P Aを拠点に地域の魅力を発信する「せとうち魅力発見」キャンペーンの実施、瀬戸内地域の景観や地域資源を活かした島旅の活性化や海ごみ等地域が抱える課題解消に向けた取組、サイクリングによる広域連携の実現、瀬戸内地域の美術館等をつなぐ「せとうち美術館ネットワーク」の深化等により、瀬戸内の未来に挑戦しています。

また、瀬戸内しまなみ海道開通 25 周年の記念事業を実施しました。

インフラツアーでは、明石海峡大橋、瀬戸大橋、来島海峡大橋等の各橋梁において塔頂体験等のツアーを実施しました。

S A・P Aにおいては、地域の特産品をテーマにしたイベント開催や、食をテーマにした地域の飲食店が参加するスタンプラリーを昨年に引き続き実施しました。また、環境改善活動の活性化を目指して「せとうち島塾」を開講し、SDGs 達成への貢献にも取り組みました。

加えて、サイクリングによる広域連携の推進を目的とした国や地方公共団体で構成される「Setouchi Vélo 協議会」や、「せとうち美術館ネットワーク」加盟施設等で構成される大阪・関西万博開催を見据えた「せとうちアートエキスポ 2025 委員会」の開催、「TEAM EXPO 2025」の共創チャレンジ活動への参加等、連携体制の強化にも取り組みました。

今後も引き続きこれらの取組を進めるとともに、大阪・関西万博における機運醸成の取組として、万博をイメージした明石海峡大橋の特別イルミネーションの実施も予定しています。



明石海峡大橋ブリッジワールド



せとうち島旅フェス 2024
(与島 PA)



Setouchi Vélo 協議会

II 決算資料

1. 連結決算

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

連結注記表

2. 個別決算

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

個別注記表

中間連結貸借対照表

令和6年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		17,654
未収入金		8,355
有価証券		7,700
棚卸資産		14,391
その他		866
貸倒引当金		△ 2
	流動資産合計	48,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,968	
機械及び運搬具	4,026	
土地	8,753	
リース資産	209	
その他	497	21,455
	無形固定資産	522
投資その他の資産		
投資有価証券	6	
長期未収入金	7	
繰延税金資産	341	
その他	576	
貸倒引当金	△ 7	924
	固定資産合計	22,902
	資産合計	71,867

(単位:百万円)

負債の部		
流動負債		
未払金	8,230	
リース債務	74	
未払法人税等	633	
受託業務契約負債	1,598	
契約負債	665	
賞与引当金	588	
その他	163	
流動負債合計	11,955	
固定負債		
長期借入金	21,817	
リース債務	156	
長期未払金	22	
退職給付に係る負債	7,063	
役員退職慰労引当金	37	
負ののれん	164	
その他	430	
固定負債合計	29,691	
負債合計	41,646	
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	
資本剰余金	4,000	
利益剰余金	21,551	
株主資本合計	29,551	
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	670	
その他の包括利益累計額合計	670	
純資産合計	30,221	
負債・純資産合計	71,867	

中間連結損益計算書

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

営業収益		37,152	
営業費用			
道路資産賃借料	23,371		
高速道路等事業管理費及び売上原価	9,523		
販売費及び一般管理費	1,523	34,418	
営業利益			2,734
営業外収益			
受取利息		14	
有価証券利息		14	
土地物件貸付料		44	
負ののれん償却額		51	
雑収入		18	142
営業外費用			
雑損失		2	2
経常利益			2,873
税金等調整前中間純利益			2,873
法人税、住民税及び事業税			500
法人税等調整額			△ 44
中間純利益			2,417
親会社株主に帰属する中間純利益			<u>2,417</u>

中間連結株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
令和6年4月1日残高	4,000	4,000	19,133	27,133	660	660	27,794
中間連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,417	2,417			2,417
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額(純額)					9	9	9
中間連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,417	2,417	9	9	2,427
令和6年9月30日残高	4,000	4,000	21,551	29,551	670	670	30,221

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

J Bハイウェイサービス㈱ 本四高速道路ブリッジエンジニア㈱ J Bトールシステム㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

①高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

②受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価損

(1) 計算書類に計上した金額 95百万円

(2) その他の情報

当社は、仕掛道路資産については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。当中間期において、一部の仕掛道路資産の正味売却価額が取得原価を下回っていたため、95百万円の簿価切下げを行い、簿価切下げ後の金額をもって貸借対照表価額としております。

また、簿価切下げ額は仕掛道路資産の評価損として「道路資産完成原価」に含めて表示しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 17,531百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務 23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務 23,900百万円

3. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,777.73円
-----------	-----------

一株当たり中間純利益	302.23円
------------	---------

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 個別決算

中間貸借対照表

令和6年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,095
高速道路事業営業未収入金		7,730
未収入金		410
未収収益		3
有価証券		7,700
仕掛道路資産		13,175
未成工事支出金		478
貯蔵品		494
受託業務前払金		223
前払金		771
前払費用		45
その他の流動資産		14
貸倒引当金		△ 2
	流動資産合計	46,142
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	96	
構築物	3,224	
機械及び装置	3,734	
車両運搬具	300	
工具、器具及び備品	118	
土地	134	
建設仮勘定	150	7,760
無形固定資産		287
関連事業固定資産		8,048
有形固定資産		
建物	3	
構築物	235	
機械及び装置	17	
工具、器具及び備品	1	
土地	5,047	
建設仮勘定	1	5,307
無形固定資産		2
各事業共用固定資産		5,309
有形固定資産		
建物	1,047	
構築物	51	
機械及び装置	1	
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	60	
土地	2,003	
建設仮勘定	7	3,173
無形固定資産		167
投資その他の資産		3,340
関係会社株式		248
長期前払費用		5
長期未収入金		7
繰延税金資産		120
その他の投資等		161
貸倒引当金		△ 7
	固定資産合計	17,235
	資産合計	63,377

(単位:百万円)

負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	7,282	
未払金	510	
未払費用	12	
未払法人税等	570	
預り金	28	
受託業務契約負債	1,598	
契約負債	652	
前受収益	25	
賞与引当金	317	
	<u>317</u>	
流動負債合計		10,999
固定負債		
道路建設関係長期借入金	21,817	
受入保証金	55	
退職給付引当金	7,178	
役員退職慰労引当金	11	
	<u>11</u>	
固定負債合計		29,061
負債合計		40,061
純資産の部		
株主資本		
資本金		4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,000	
	<u>4,000</u>	
資本剰余金合計		4,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	4,830	
別途積立金	5,830	
繰越利益剰余金	4,654	
	<u>4,654</u>	<u>15,316</u>
利益剰余金合計		15,316
株主資本合計		23,316
純資産合計		23,316
負債・純資産合計		63,377

中間損益計算書

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

高速道路事業営業損益			
営業収益			
料金収入	34,184		
道路資産完成高	974		
受託業務収入	0		
その他の売上高	<u>105</u>	35,264	
営業費用			
道路資産賃借料	23,371		
道路資産完成原価	1,070		
管理費用	8,273		
受託業務費用	<u>0</u>	<u>32,715</u>	
高速道路事業営業利益			2,549
関連事業営業損益			
営業収益			
休憩所等事業収入	222		
鉄道管理受託業務収入	332		
その他受託業務収入	<u>354</u>	910	
営業費用			
休憩所等事業費	217		
鉄道管理受託業務費用	332		
その他受託業務費用	<u>355</u>	<u>905</u>	
関連事業営業利益			<u>4</u>
全事業営業利益			2,554
営業外収益			
受取利息		14	
有価証券利息		14	
受取配当金		81	
土地物件貸付料		57	
雑収入		<u>6</u>	174
営業外費用			
雑損失		<u>1</u>	<u>1</u>
経常利益			2,727
税引前中間純利益			2,727
法人税、住民税及び事業税			437
法人税等調整額			<u>△ 3</u>
中間純利益			<u>2,293</u>

中間株主資本等変動計算書

令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金						
			安全対策・サービス 高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
令和6年4月1日残高	4,000	4,000	4,841	5,444	2,736	13,022	21,022	21,022	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				386	△ 386	-	-	-	
安全対策・サービス高度化積 立金の取崩			△ 10		10	-	-	-	
中間純利益					2,293	2,293	2,293	2,293	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 10	386	1,918	2,293	2,293	2,293	
令和6年9月30日残高	4,000	4,000	4,830	5,830	4,654	15,316	23,316	23,316	

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 ……… 償却原価法（定額法）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
但し、料金收受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「各事業共用固定資産」として表示していた「土地」の一部につきまして、事業区分の見直しに伴い、当事業年度より「関連事業固定資産」に含めて表示しております。また、固定資産の事業区分の変更に伴い、当該不動産の賃貸等に係る収益は前事業年度において、「土地物件貸付料」として表示しておりましたが、当事業年度より「その他受託業務収入」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価損

(1) 計算書類に計上した金額 95百万円

(2) その他の情報

当社は、仕掛道路資産については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。当中間期において、一部の仕掛道路資産の正味売却価額が取得原価を下回っていたため、95百万円の簿価切下げを行い、簿価切下げ後の金額をもって貸借対照表価額としております。

また、簿価切下げ額は仕掛道路資産の評価損として「道路資産完成原価」に含めて表示しております。

中間貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	12,484百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	435百万円
各事業共有有形固定資産減価償却累計額	1,564百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	23,900百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	57百万円
短期金銭債務	219百万円
長期金銭債務	17百万円

4. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

中間損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	273百万円
営業費用	2,250百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	13百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当中間期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

道路資産賃借料に係る未経過リース料当中間期末残高相当額

道路資産賃借料	
一年以内	42,374百万円
一年超	1,801,930百万円
合 計	1,844,304百万円

令和6年8月28日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,914.53円
一株当たり中間純利益	286.69円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。